

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 祥之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高 (千円)	1,094,447	910,943	5,241,928
経常利益又は経常損失 () (千円)	56,233	616,592	154,598
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	38,673	384,874	270,490
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,556	421,639	341,498
純資産額 (千円)	4,571,554	4,366,950	4,920,290
総資産額 (千円)	5,767,139	6,162,424	6,363,021
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	146.82	1,461.18	1,026.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.3	70.9	77.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第29期、第30期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の親会社及び子会社1社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済情勢は、国内需要において復興関連需要などによる底堅さが見られ、企業の設備投資も緩やかに増加基調にあるとされながらも、依然として景気は横ばい圏内を推移しているものと見られます。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、一部の顧客について、これまで先送りになってきたシステム更新やハードウェア置換え等の設備投資案件が徐々に顕在化しており、当社は、この機会を捉えて積極的な営業活動を行ってきました。

一方で、証券業界においては厳しい事業環境が続くなど、金融業界全体としてシステム投資が増加基調に推移しつつあるとは言い難く、当面当社の事業環境も厳しい状況が続くものと予想されます。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高910百万円(前年同四半期比16.8%減)、経常損失616百万円(前年同四半期は56百万円の経常損失)、四半期純損失384百万円(前年同四半期は38百万円の四半期純損失)となりました。

営業損失の原因は、不採算化した大型開発プロジェクトについて、当第1四半期連結累計期間においても受注金額を上回る経費が発生したことによるものです。また、当該開発プロジェクトは、第2四半期連結累計期間内に完了する予定ですが、この間に発生が見込まれる経費についても一部を当第1四半期連結累計期間に引当計上したため、製造原価が通常より大幅に増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

・カードビジネスのフロント業務

カードビジネスのフロント業務においては、クレジットカード会社向けのシステム開発受託及びシステム保守並びにハードウェア販売等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は338百万円(前年同四半期比31.9%減)となりました。上述のとおり、大型開発プロジェクトの不採算化を主な原因として、営業損失は449百万円(前年同四半期は63百万円の営業利益)となりました。

・システムソリューション業務

システムソリューション業務においては、当社の主要顧客であるクレジットカード会社、証券会社向けのシステム開発受託を中心として、当第1四半期連結累計期間の売上高は464百万円(前年同四半期比10.4%減)、営業損失は91百万円(前年同四半期は4百万円の営業利益)となりました。

・セキュリティシステム業務

セキュリティシステム業務においては、情報漏えい対策システム「CWAT」の販売及び保守並びにセキュリティ製品の販売等により当第1四半期連結累計期間の売上高は82百万円(前年同四半期比11.7%増)、営業損失は40百万円(前年同四半期は70百万円の営業損失)となりました。

・その他

上記の各セグメントに含まれないものとして、各種業務アプリケーションのソースコード上の脆弱性を検知するパッケージ製品「CxSuite」の販売等による当第1四半期連結累計期間の売上高は25百万円(前年同四半期比415.4%増)、営業損失は31百万円(前年同四半期は54百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、6,162百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、4,077百万円となりました。これは主に、たな卸資産378百万円の増加がありました。現金及び預金422百万円の減少並びに受取手形及び売掛金448百万円の減少があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、2,084百万円となりました。これは主に、投資有価証券22百万円の増加及び繰延税金資産32百万円の増加があったためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、1,795百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金137百万円の増加及び受注損失引当金169百万円の増加があったためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ553百万円減少し、4,366百万円となりました。これは主に、利益剰余金516百万円の減少があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,053,600
計	1,053,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,400	263,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん
計	263,400	263,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		263,400		843,750		559,622

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

す。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,400	263,400	
発行済株式総数	263,400		
総株主の議決権		263,400	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807,907	2,385,244
受取手形及び売掛金	814,045	365,224
たな卸資産	480,027	858,449
その他	233,973	468,970
貸倒引当金	910	410
流動資産合計	4,335,043	4,077,477
固定資産		
有形固定資産	327,201	321,114
無形固定資産	205,794	211,251
投資その他の資産		
投資有価証券	990,367	1,012,647
その他	600,180	635,117
貸倒引当金	95,566	95,184
投資その他の資産合計	1,494,981	1,552,580
固定資産合計	2,027,977	2,084,946
資産合計	6,363,021	6,162,424
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,728	754,078
賞与引当金	164,463	122,210
受注損失引当金	19,350	189,265
その他	346,635	433,901
流動負債合計	1,147,177	1,499,454
固定負債		
退職給付引当金	158,297	161,566
役員退職慰労引当金	39,260	40,400
資産除去債務	41,510	41,668
その他	56,486	52,384
固定負債合計	295,554	296,018
負債合計	1,442,731	1,795,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	3,346,125	2,829,551
株主資本合計	4,749,497	4,232,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,568	161,113
為替換算調整勘定	26,775	27,085
その他の包括利益累計額合計	170,792	134,027
純資産合計	4,920,290	4,366,950
負債純資産合計	6,363,021	6,162,424

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,094,447	910,943
売上原価	819,038	1,224,713
売上総利益又は売上総損失()	275,408	313,769
販売費及び一般管理費	333,449	299,553
営業損失()	58,041	613,323
営業外収益		
受取利息	181	174
受取配当金	57	142
為替差益	1,584	-
保険事務手数料	348	326
自動販売機収入	174	196
その他	945	76
営業外収益合計	3,291	916
営業外費用		
為替差損	-	2,826
コミットメントフィー	1,260	1,260
その他	223	97
営業外費用合計	1,483	4,184
経常損失()	56,233	616,592
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純損失()	56,233	616,592
法人税、住民税及び事業税	285	213
法人税等調整額	17,845	231,930
法人税等合計	17,559	231,717
少数株主損益調整前四半期純損失()	38,673	384,874
四半期純損失()	38,673	384,874

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	38,673	384,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,295	36,455
為替換算調整勘定	3,179	309
その他の包括利益合計	36,116	36,764
四半期包括利益	2,556	421,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,556	421,639
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 （自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）
減価償却費	22,723千円	30,338千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	496,768	518,896	73,852	1,089,517	4,930	1,094,447
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	496,768	518,896	73,852	1,089,517	4,930	1,094,447
セグメント利益又は損失()	63,229	4,127	70,449	3,092	54,948	58,041

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントにあたらぬ部門に該当するものであり、他のセグメントに含まれない他社製品のソフトウェアやハードウェアの販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しているため、差異調整は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	338,209	464,814	82,508	885,532	25,411	910,943
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	338,209	464,814	82,508	885,532	25,411	910,943
セグメント損失()	449,541	91,830	40,008	581,381	31,941	613,323

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントにあたらぬ部門に該当するものであり、他のセグメントに含まれない他社製品のソフトウェアやハードウェアの販売を行っております。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しているため、差異調整は行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	146円82銭	1,461円18銭
四半期純損失金額()(千円)	38,673	384,874
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	38,673	384,874
普通株式の期中平均株式数(株)	263,400	263,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。